

CONTENTS

1. 第8回大会（函館）開催報告
2. 第8回大会（函館）座長報告
3. 第8回大会（函館）座長報告
4. 第8回大会（函館）座長報告
5. 第8回大会（函館）座長報告
6. 第8回大会（函館）座長報告
7. 第8回大会（函館）座長報告
8. 第8回大会（函館）座長報告／編集後記

発行日 2010年10月4日

発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンケ102

(株)キャンパスクリエイト調布プラチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

連絡先 Facsimile 042-490-5727 E-mail j-sangaku@j-sip.org

発行者 伊藤正実 編集主幹 山口佳和

編集 池田裕一 今井貞子

■ 第8回大会（函館）開催報告

学連携学会第8回大会副実行委員長

公立はこだて未来大学共同研究センター 参事／コーディネータ 宮嶋 克己

産学連携学会第8回大会が2010年6月24～25日に、ロワジールホテル函館において開催されました。参加者は254名、一般演題の発表が口頭発表109件、ポスター発表16件の合わせて125件と地方大会としては、多くの皆さんに参加・発表いただく結果になりました事に御礼申し上げます。北海道の地方都市に数多くの方々に集まっていただけのだろうか、また、昨年秋に突如浮上した行政刷新会議による事業見直しの影響を蒙るのではないかなど不安に駆られた事もありましたが、伊藤正実会長、川崎正一先生ほか学会役員の皆様が実行委員会を陰に陽に支えて下さり、また、本部事務局の皆様の手厚いご指導があったればこそ盛會に終了できたものと感謝いたしております。

函館からの発表9件を含むポスター及び口頭発表各セッションでは全国から集まった特色ある活動事例の報告に時間超過も厭わない活発な質疑が展開され参加者の皆様が産学連携の学問に真摯に向かう姿勢に学会のこれからを感じました。開催地ならではの取り組みとして、この地域の産学官が一体で取り組む函館マリンバイオクラスターを紹介し、地方版産学連携の内側に肉薄すべく、函館市長を初めとする産学官の代表者をパネリストに迎えてのパネルディスカッションとポスター展示、また、国内に例のない財団営の公設試が主導する事業化事例の成果品展示など函館らしさをアピールさせ

公立はこだて未来大学の開放感溢れるガラス張りキャンパス内の空間共有のなか意見交換できたのも楽しい時間となりました。全国の方々にも少しでも函館の産学連携を認識いただく機会になり今大会の成果が今後の活動を推進する一助になることができれば望外の喜びです。

最後にこの大会を成功に導いて頂いた大勢の参加者の皆様、大会事務局運営に尽力くださった公立はこだて未来大学共同研究センター及び財務・研究支援課の皆さん、イカ踊りパフォーマンスで懇親会を盛り上げた本学学生の皆さん、そしてアルバイトの学生さん達、実行委員会の皆様に心より御礼申し上げます。とりわけ顧問をお願いした荒磯恒久先生には大会の骨格となる運営方針への助言からイカ踊りの指南までしていただき感謝申し上げます。

第9回大会は(2011年)は、佐賀大学の皆様が中心となって開催されます。北海道から九州へと今後の産学連携学会の進展に合わせるようにダイナミックな躍動を思わせる開催地の引継ぎとなります。ますます、盛大な大会となりますことを心よりご祈念申し上げます。

(みやじま・かつみ／正会員 北海道)



(写真：第8回大会（2010年6月24日）)

■ 第8回大会（函館）一般講演座長報告

○産学連携システム1

産学連携システム1のセッションでは、4件の発表があった。最初に、岡山大学の東先生から、半導体の分野に特化して、半導体ネット岡山の設立から活動内容、コーディネータの役割についての報告があった。次いで、浜松医科大学の小野寺先生から、医工連携に関わる光・電子機器を使った医療機器の共同開発を事例として、ものづくり企業が集積する地域の医学系大学での現状、課題、考察についての報告があった。続いて、東北大学の平塚先生から、経産省と連携することによる新研究棟の目的と役割、および教育研究環境の充実についての報告があった。最後に、北見工業大学の内島先生から、北見市を中心とした半径100 kmにおける産学官連携推進員・推進協力員を例として、各自治体との広域連携体制の構築についての報告があった。このセッションでは、産学官連携の地域特性がよく現れており、他地域においても今後産学連携活動していく上で参考になる事例が示されたと考えています。

（川崎 一正／かわさき・かづまさ 新潟大学）

○産学連携システム2

本セッションでは3件の発表があった。まず、小山ら（三次市地域振興部）は、三次市と広島大学との地域連携による植物乳酸菌ヨーグルトの商品開発事例を示した。入野（愛媛大学）は、CD会議が一層実践的に機能するよう「愛媛県産学官連携連絡会議」を「・・・戦略会議」へと強化し、CDメンバーからボトムアップで重要施策を提案する仕組みを報告した。最後に藤原（岡山大学）は、CD連絡協議会の活動について、その現状と課題を紹介した。その活動の中で、企業が弱点を金融機関に明かしたくないという視点は興味深かった。フロアからはかなり踏み込んだ質問もあり、各発表者は実情に即して的確に応え、参加者の今後の活動に役立つ有意義なセッションとなった。（中村守彦／なかむら・もりひこ 島根大学）

○産業振興施策1

本セッションでは、3件の発表があった。まず、阿部（金沢大学）は、「元気なモノ作り中小企業300社」を対象とする調査結果に基づいて、独自の技術力を有する中小企業であっても知的財産を産業財産権として確立していない企業が多く、それは企業間に大きな格差があることを指摘した。次に、角

南（知財情報研究所）は、特許データベース（SRPARTNER）による公開特許状況の調査結果に基づいて、函館市の公開特許はセクションA（漁獲、漁業栽培、水産物の加工技術）が多く出願人は個人が多いこと、取り下げが多く個人や中小企業への支援が必要なることを指摘した。最後に、前波（東北大学）は、JSTの中小企業向けのニーズ即応型の競争的資金制度の分析結果に基づいて、公設試験機関などの産学官連携支援機関が重要な役割を担っていること、その産学官連携機能の強化が今後は望まれることを指摘した。これらの発表は、いずれも産学連携の推進に役立つと期待する。

（山口佳和／やまぐち・よしかず 千葉工業大学）

○産業振興施策2

本セッションでは、キャンセルになった発表を除いて計3件の発表があった。石坂（武蔵大学）は、起業支援活動に関わる組織とリソースについて整理を行い、インキュベーション施設型、創業塾型、起業家ネットワーク型、地域支援型に分類を行った。続いて、林（日本立地センター）は、函館地域における地域イノベーション創出の動向について、北海道立工業技術センターという公設試の視点から分析を行った。最後に発表を行った吉村（北九州市立大学）は、リサーチパークに要求される機能及び環境について、インターネット調査の結果を発表した。地域イノベーションにおいては、地域における環境条件や保有する様々なリソースに加えて、その地域に存在する機関と人の強いコミットメントとリーダーシップが求められる。分析視角は異なるが、それぞれの発表は、以上の点を明確なメッセージとして伝えるものであり、産業振興施策としても大変参考になる内容であった。

（丹生晃隆／たんしょう・てるたか 島根大学）

○学金連携

本セッションでは金融機関職員が産学連携の重要なプレーヤーとして活動することで地域の活性化を図る学金連携の事例や連携にあたっての課題分析に関する計4件の発表があった。藤原ら（岡山大学）は、地域において複数の大学と複数の金融機関が連携のマトリックスを構築する新しい展開事例を報告した。森下ら（広島大学）は、銀行から大学への出向による人的体制の強化が成果をもたらすことを報告した。渡辺ら（山形大学）は、前大会で山形大学から報告した全国アンケート調査の結果を踏まえ、コーディネータとして認定を

受けている金融機関職員に対する新たなアンケート調査を実施した結果を分析し考察した。加藤ら（山形大学）は、ある金融機関内におけるコーディネータ経験者とそれ以外の職員との意識の違いについて実施したアンケート調査から明らかにし、その克服方法としての新たな学連携システムの提案を行った。

学連携をテーマとしたセッションは今大会で4回目を迎える。年々、内容の深化が認められることから、今後の研究の発展が期待される。

（小野浩幸／おの・ひろゆき 山形大学）

○産学連携実務者

セッション名“産学連携実務者”では3件の発表がなされた。野田らの発表による「岐阜大学の地域活性化専門員研修制度」では、大学への自治体からの派遣者を、“地域”でOJT以外の手法で、教育・訓練をシステムティックに試みようとした点で興味深い。二宮らの発表による「全国のコーディネータのバックグラウンドに関する分析」では活動の活性度の高いコーディネータの前歴から、コーディネータにとって必要な素養は何かという事を明らかにしようとした初めての試みであろう。また、宮嶋による「東京大学 TLF 研修制度と地域振興への新しい試み」では、全国の地方自治体から受入れを募る産学連携に係る東京大学の研修制度が紹介され、派遣者のネットワーク形成がおおいに期待されよう。今後、大学外で産学官連携に関わる人達の必要十分条件のスキルとはどの程度のものか、さらにフォーカスされた議論が出る事を期待したい。

（伊藤正実／いとう・まさみ 群馬大学）

○海外事例1

本セッションでは3件の発表があった。まず、佐々木（鳥取大学）らは、鳥取大学と連携契約を結んでいる中国の高等教育・研究機関の知的財産活動をアンケート・ヒアリングにより調査し、今後、今回の結果の分析と継続調査を実施したいと述べた。赤川（国立循環器病研究センター）らは、同センターの独法化を機に、産学官連携体制等の整備の参考にするため、米国の医療機器開発クラスターを形成しているミネソタ州での医療研究機関と企業等との連携のしくみを実地調査し、医工連携・産学連携が有機的に機能していると述べた。近藤（横浜国立大学）は、日本企業の中国における研究開発について、文献・インタビュー調査し、日本企業と欧米企業

の中国への進出についてのちがいが、などを報告し、今後さらなる体系化をしたいと述べた。以上3件の国別内訳は中国2件、米国1件であり、この件数はわが国の海外への関心の度合いを表しているものと思われる。

（桑江 良昇／くわえ・りょうしょう 横東芝）

○海外事例2

本セッションでは3件の発表があった。

広島大学の清水谷は文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」に採択されたことにより、国際産学連携活動として北西イングランドのELNWとの国際共同研究ネットワークを報告した。広島大学のクスターズ・ハロルドらは、産学・地域連携センターとタイ国CUIPI、NSTDAとの連携活動を報告した。本活動ではタイ国に現地駐在国際産学官連携コーディネーター（CD）が配置されており、現地での人脈を活用した積極的な活動が実現している。東芝の山下は一日5\$以下のBDPゾーンが世界に40億人存在することに着目し、BOP地域とのビジネスと技術のイノベーションの新しい流れが必要であることを提唱した。このようなBOP地域に必要な技術、ビジネスモデルを求めると言う新しい視点での産学連携は、今後の課題として興味深い報告であった。いずれの発表も、今後の産学連携に貢献する意義のあるものであった。

（永井明彦／ながい・あきひこ 東京工業大学）

○コーディネート手法1

セッションでは3件の発表があった。中村（島根大学）は、「やせる魔法の靴下の産学共同開発にみるリエゾン戦略」と題して、コメディカル（看護師・薬剤師・栄養士など）とコーディネータが深く協力して、転倒予防用靴下がメタボ解消に効果的であることを実証した例を紹介した。鈴木（JST サテライト静岡）は、大学研究者と機関のコーディネータに合わせてJST 科学技術コーディネータによる三者面談方式（サテライト静岡方式）が、大学の研究者と機関コーディネータにとって提案力強化や適切な研究管理に効果的であったと結論付けている。さらに、丹生（島根大学）は、「若手研究者が産学連携に関わるモチベーションは何か？」について、若手研究者へのヒヤリングを通して、研究者の想いや、地域・大学の制度設計や方策も重要であると結論づけている。いずれも、コーディネータの果たす役割の重要性について言及している。

（佐藤三郎／さとう・さぶろう 佐賀大学）

○コーディネート手法2

「コーディネート手法2」のセッションでは3件の発表があった。岐阜大学産学融合本部の野田らから、地元中小企業の会合等に出向き大学の活用を訴える活動について、またNEDOフェローの馬場らからは、岐阜大学で新規転入研究者を対象に行っている、新任コーディネータによる産学連携に関連する啓発・支援・シーズ情報集積などの活動について報告がなされた。ついで奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センターの高畑らから、企業・大学双方から産学官連携コーディネータに対しより高い水準の「情報把握とコーディネータ同士の連携」が期待されている、とする報告がなされた。これら産学連携の基盤となる土壌・関係作りの重要性を示唆する発表に対し、会場からも多くの発言があり、活発な議論が繰り広げられた。

(鞘師守/さやし・まもる 北見工業大学)

○JSTセッション

本セッションでは、地域連携に関する5件の研究成果が報告された。まず、内島らは、北見工業大学が中心となり自治体や企業など多くの期間と連携して実施した「カーデザインの現場展」の概要とその効果について報告した。下崎らは、人文社会学系の教員と連携し佐賀の歴史である「佐賀学」を観光資源に活用するプロジェクトについて報告し、歴史だけでなく大学の保有する他の知や食材など他の資源を結びつけた取り組みが必要であると報告した。丹生らは、大学の学部が主催した研究シーズ発表会への産学連携支援機関の連携について紹介すると共にシーズ発表会の開催のあり方について検討した結果を報告した。中武は、IT技術を利用した健康モニターリングシステムと鹿児島島の観光資源である温泉を結びつけた「平成版IT湯治プロジェクト」について紹介しその効果や今後の課題について報告した。金森は、函館で開催している国際科学祭のこれまでの経緯や現状について紹介し、科学祭が大学にもたらす効果について報告した。社会連携を行うに当たり大学の持つ機能をどのように活かして行くかという事例やその解析の報告を集めたセッションであり、産学連携の幅の広さと今後の可能性の高さを実感させられたセッションであった。(北村寿宏/きたむら・としひろ 島根大学)

○地域連携1

地域連携1のセッションでは4題が発表され、熱のこもった議論が行われた。

まず「地方都市からの“官学産”連携の湧出—土佐市との連携取り組み」では、JST サテライト高知の科学技術理解増進活動を起点とした取り組みが紹介された。地域にある知識が技術を知ること、そして人を知るための「場」を設定し、活用することで埋もれていたニーズを湧き上がらせる（湧出）ことができるという考え方は多くの地域にでも適用可能な手法であると考えられる。

「産学公民連携による理科・科学技術教育の展開（Ⅱ）～理科好き教育を育てる科楽少年隊事業」においても、従来の企業と大学という関係に留まらずに広く社会に大学の知を展開しようという理念が埋め込まれている。この事業では、地域において科学・技術に興味を持つ青少年を育成するために「連携」の手法が導入されている。

「学生を介した地域連携の事例紹介—学生発NPOが大活躍」では、従来の研究者（教員）ではなく、大学にいる「学生」が主体となった地域との交流事業が紹介された。主体となる学生という存在のみならずそれらの受け皿となるNPOの運営方法に会場から意見・質問が提示された。

「技術者育成への退職・現職技術者の活用と地域貢献」においては、機関にて限定されている人的資源を補うため退職・現職技術者の活用の事例が報告された。地元企業からの技術開発の相談を素材として、学生とそれをサポートする教員、退職・現職技術者にて問題解決を行うというシステムは、地域型実践的技術者教育とでもいべき手法となると考えられる。

総じて、これまでの企業と大学研究者とのマッチングという狭義の産学連携像から、大学の知的資源を地域や社会、コミュニティにてどのように活用・展開すべきかという新たなステージに各地域が進展しつつあることを印象づけるセッションであった。(中武貞文/なかたけ・さだふみ 鹿児島大学)

○地域連携2

【0625A1100-1 笹月俊郎（JST）—科学技術コモンズについて】この概念は意外と古くから、様々な人が様々な考え（思惑）に基づいて問題提起して来たと思うが、我が国で上手く行ったという話は聞いたことがない。そこにはルール上や運営上の構造的な問題があるやに考えていたところである。やはり、①目的と限定（リサーチユースとして「何を」「どこまで」「誰

が「どのように」「なぜ」を明らかにし、②その限定の中で、先人（他人）の智慧を生かして行くか、明確な概念設計と具体的な運用ルールが必要と感じた。より使って貰う工夫を小さくても良いから積み重ねることが重要と思う。極めて重要な制度となるものなので、もう少し眼先に囚われない設計と運用を期待したい。

【0625A1100-1 小林義英（JST）-J-GLOBALの新機能を生かした産学連携への可能性について】近年のDBの増加と充実度は素晴らしいが、①多くなり過ぎてDBのジャストな利用になっていない、③DBの内容はそれぞれ分かれているので、個別それぞれの労力を余儀なくされて効率が上がらない、等々の弊害もある。しかしながら発表の範囲では、DBによって本来『知る』ということが達成され、それが「ひらめく」ことをも通じて、次の「知の生産」に結び付けて行くというような、本質的な意味・意義への過程が感じられなかった。もう少し広い様々な立場から、在り方の議論をすべきではないか？ぜひ踏み込んだ取り組みを期待したい。

【0625A1100-3 浅野英之（JST）-技術移転が進みにくい研究課題の傾向と今後の対応】JSTとしては、こうした分析も大切と思うが、それも「研究課題」の取り方・在り方という、我が国（特に国立）大学の問題点が先に在ることを先ず指摘しておきたい。我が国の研究管理全般に、テーマ設定、研究計画、研究評価、必要経費の取得・配分経営、等々、研究作業をどう「設計」し、どう「経営」し、どう「評価」して進めて行くか、研究事業を客観的に見て設計し経営して行くという、根本的なシステムが欠けているという問題がある。しかしながら発表にもあった、相談ゼロ課題の簡単な評価項目「内容が分かりにくい」等々を受けて考えると、①「内容は面白いが実用性に乏しい」とか、②「応用面が見えない」、③「中身が分からない」等の評価課題は、意義の少ない駄目？な課題と、より斬新な成果に繋がる可能性のある課題の2つに分けられるだろう。新しい人材とシステムの融合体を提案出来たら、もう少し発展的に今後の対応を進めて行けるように思える。もう少し構造的且つ長期的観点から、分析と対応を考えて戴きたいと思う。

（湯本長伯／ゆもと・ながのり 九州大学）

○地域連携3

地域連携3のセッションでは4件の発表が行われた。地域の特色を活かし、製品化、事業化に取り組んだ事例紹介が行われた。本セッションでは以下2点の視点に大別された。1)

商品化・事業化へと発展するための関係構築、2) 具体的な商品化・事業化への推進。

1) では、障害者アートの事業化による障害者の社会的自立を目指し、障害者を支援する関係者（大学、NPO、地域ギャラリー、障害者施設など）による製品化プロジェクトの立ち上げおよびその活動の報告と、水産業に視点を置き、大手企業（各メーカー）と水産物の安全安心をキーワードとした産学官連携体制の構築への取組について報告があった。

2) では、地域に根ざした農産物から、食品食材分野において、共同研究を通じた商品化による地域の特産物の開発の報告と、大学技術シーズの技術移転先として、地元の地域企業へのニーズに変換する産学官連携体制より、実際に商品化へと結びついた事例について報告があった。

（内島典子／うちじま・ふみこ 北見工業大学）

○大学間連携

本セッションでは大学間連携に関する5件の発表があった。まず、荒磯（北海道大学）により広域TL0機能の現状について詳細な報告があり、引き続き、北海道大学内に設立し、承認TL0を得ている国立大学法人内の広域TL0機能について、その経緯と活動について説明があった。伊藤（群馬大学）は首都圏北部4大学連合（4u）の活動について報告し、4大学4県の連合のシナジー効果と今後の展開に向けた課題について明らかにした。神山ら（知識環境研究会）は大学間連携により医療サービスサイエンスを創成し、医療サービスの質とレベルの向上のための新しい教育プログラムの開発について報告した。奥ら（会津大学）は実践的な医療技術の教育を目的とした電子教科書の作成について、特に平成21年度に開発したプロトタイプについて紹介し、大学間連携の重要性を報告した。いずれの報告も興味深く知見に満ちた発表だった。

（木村雅和／きむら・まさかず 静岡大学）

○地域連携1

本セッションでは、①産学連携の風俗産業モデル（澤田、小樽商科大学、他）、②地方自治体主導の産学連携プロジェクトに生じるコンフリクト（大堤、福岡県、他）、③産学連携促進政策と大学の産学連携機能（熊田、東北大学）、④産学連携・知的財産学の定式化と社会的認知について（湯本、九大）、⑤国立大学内の産学連携支援組織のあり方の再考（細野、科学技術政策研）の5題の発表があった。1995年の科学技術基本

法制定以来15年に亘る活動により、我が国の産学官連携の諸要素が明らかになって来ていることを基盤として、①では各要素の持つ「不確定性、内部不透明性」を風俗産業に対比させて浮き彫りにし、②③⑤では、その間のコンフリクトの抽出を試み、④では学問体系への昇華を検討している。いずれも重厚な考察があり、さらにシンポジウム等で深く掘り下げることにより、今後の産学官連携発展に大きく貢献する内容であった。特に①では「立ち見」が出たことを付け加えよう。

(荒磯恒久／あらいそ・つねひさ 北海道大学)

○産学連携論2

本セッションでは、3件の発表があった。奥(会津大学先端情報科学センター:CAIST)らは、“東京大学22世紀医療センターにおける産学連携の実践”と題して、医療センター組織の紹介と産学連携の取り組み事例の報告があった。奥ら(同上)は“会津大学CAISTにおける重点型産学連携の取り組み”と題して、CAISTの組織の概要紹介と産学連携の取り組み事例の報告があった。田柳(公立はこだて未来大学)は“産学連携から社会連携へ・欧米の先進モデルと函館の取り組み事例から”と題して、新しい都市集積の形成と大学の役割について欧米の先進モデルと本学の取り組み事例の紹介があった。次世代の産業・地域の担い手を創出する試み・主導する事が大学の役割である。本セッションは、地域に措ける大学の役割と大学及び附属病院を活用した医療関連の技術移転に、新たな取り組みが今後の活動に参考となった。

(大石博海／おおい・ひろみ 群馬大学)

○技術移転手法

本セッションでは3件の発表があった。まず、鳥取大学の山岸らは大学の知財の活用度を上げるために、目利きによる評価とシステムによる機械的評価の方法を適用し、ライフサイエンスでは目利きの評価、機械工作系ではシステム的评价の方が有効であるとの結果を得た。三重大学の八神らは新規接着剤という特定の技術について技術移転の方法をアンケートなどを通じて分析した。その結果、技術に対する企業からの客観的評価を活用した手法を提案し、実践している。日本大学の金澤は技術移転の端緒を担うことおよび技術の市場性を高めることの2点に着目し研究者がどのように寄与すればよいかについて分析している。研究者の参画が技術移転の成功のために重要であることが確認された。

(山下勝比呂／やました・かつひこ 関東芝)

○事業化事例1

本セッションでは、まず永井ら(東京工業大学)は、1報目で大学発半導体ベンチャー企業が事業化を進める上で商社(ネットワーク管理者モデル)との連携が有効であると考察し、その具体的な成功例を2報目で示した。鈴藤ら(広島大学)は尾道産ハッサク果実を丸ごと使った商品開発までの道のりを述べ今後の大学での関わりも考察した。吉野ら(北海道立工業技術センター)は、中小企業と実施した世界一速く沈む船釣り用オモリの商品化を例に公設試が主導する産学官連携の成功要因について考察した。笠井(有限会社パテントワークス)は、鼻吸気〜口呼気トレーニングマスクの商品開発を紹介し、中小企業が大学、試験研究機関等と連携を築き上げた過程・有効性を詳しく述べた。5件いずれも商品化に至った成功事例のため説得力を持つ報告内容であった。

(宮嶋克己／みやじま・かつみ はこだて未来大学)

○事業化事例2

本セッションでは、北村、丹生(島根大学)、伊藤(群馬大学)、川崎(新潟大学)から大学と企業とが共同で研究・開発を行い、実用化した事例6件(生物ミネラル、調湿用木炭、ろう付け技術、ふすまパン、舌ブラシ、拡散接合)について調査報告が行われた。これらの報告は、産学官連携による新産業の創出、地域イノベーションの創出の促進を目指し、それらの創出を担う技術系人材の効果的な育成に活用できる教材を開発すること、さらには、創出を支えるシステムの構築に向けて地域イノベーションの創出をモデル化することを目的としたものであった。今後、事例調査を継続すると共に、解析を進め、教材の試作を進める予定とのことである。すばらしい教材が完成することを期待したい。

(石塚悟史／いしづか・さとし 高知大学)

○大学発ベンチャー

最初の山名(富山大)の「富山地域の企業支援」では、同地域における商工会や富山県の起業支援のプログラム、富山大学や富山市の取り組みが紹介され、一組織で完結しない地域ぐるみの起業支援の動きが紹介された。そこで発表者はしきりと富山大学発のベンチャー企業の数が少ないことを気にしていたが、そんな「数」よりも、起業後のその存続と発展こそが重要なのではないかと、との印象をもった。次に足森と黒沢(鳥取大)か

らは、鳥取大学が積極的にその起業支援に取り組んだ医療系の大学発ベンチャー2社の企業についての報告があった。ただ、医療系の大学発ベンチャーにつきものの利益相反問題への対処に言及するに際しては、もう少し詳しい説明が欲しかった。最後に山本（東京農工大、日刊工業新聞社）らは、大学発ベンチャーと大手製造業とのかかわりあい、その双方に対して行ったアンケート調査の結果を統計的に分析することで明らかにしていたが、統計的な手法を使うならば、サンプルの選び方などにそれなりの配慮が欲しかった。

（足立和成／あだち・かずなり 山形大学）

○産学連携の分析1

本セッションでは、4件の発表があった。まず、石川ら（三重大学大学院）は、地域イノベーションの普及と、それを受け入れる地域のコミュニティの特性や環境との関係に着目し、当該関係性を表す計算式の検証過程について発表した。続いて渡邊ら（千葉工業大学）は、船橋市周辺地域に適した産業クラスターを形成するにあたり、他の産業クラスターの形成過程を詳細に調べた上で、北海道ITイノベーションをモデルとして取り上げた。長野ら（公立はこだて未来大学、北海道大学大学院、日本データサービス株）は、函館圏の産学連携活動を展開する上で、公立はこだて未来大学の共同研究センターの役割に注目し、その設立効果を定量的に評価した。最後に、工藤ら（室蘭工業大学）は、室蘭工業大学と共同研究・受託研究を行っている企業を対象としたアンケート調査結果を紹介し、大学教職員と企業の満足度の関係について考察を行った。以上、各発表とも、多岐にわたる産学連携活動の定量的な評価・分析に挑戦した研究として注目を集めた。

（金間大介／かなま・だいすけ 北海道情報大学）

○産学連携の分析2

本セッションでは4件の発表があった。金間（北海道情報大学）は新たに産学連携に取り組む教員・企業の増加を指摘し、ロングテール化と表現して産学連携活動の成功と評価した。木村ら（静岡大学）はSOM分析とDEMATEL法により理想の共同研究の姿に関する教員と企業の立場からのイメージギャップとその改善状況を明らかにした。山口（千葉工業大学）は理工系単科大学を外部資金の額と性質によりいくつかのグループに分類できることを示した。北村（島根大学）は共同研究件数の動向からみた

中小企業と大学との連携の実状について報告し、地方立地大学と中小企業との連携の停滞の恐れが示唆された。総じていくつかの特定の大学に外部資金が集中する傾向が指摘され、各大学の地域連携推進の一層の努力が求められるが、これらの分析のさらなる深化に基づきロングテール領域に着目した連携発掘の方法論の確立などが今後期待される。

（阿部 義男／あべ・よしお 金沢大学）

OMOT

「地域連携」「事業化」そして「人材育成」の発表があった。もちろん、MOTのセッションにおいて、である。“大会的”でもいうべきか。発表者が見せるこうした「切断面」から、各テーマ、延いては産学連携の多面性を、改めて窺い知ることができる。小野は、地域産業の課題達成を端緒とする、大学院MOT専攻への新コース、そしてその展開のための市街地サテライト・キャンパス開設までを述べた。小竹は先端工学の成果を活かした製品化過程を説いた。その中で、MOTにおいて先行する知見を用い、成功要因の分析を試みた。木村は、MOT教育のプログラムを紹介した。産学連携によるこのプログラムは、修士課程の学生を対象としたもので、「学際性」「実践的」が履修目的の要点となっている。小野、木村は経過報告であるため、続報を待ちたい。小竹については、好例であるが故に、事例のさらなる抽象化に期待したい。

（河崎昌之／かわさき・まさゆき 和歌山大学）

○産学連携プロジェクト1

本セッションでは、3件の発表があった。まず、山本ら（株式会社ウェザーコック）は、異なる研究分野の教授間連携を核にした開発プロジェクトチームの構築事例として、提案書作成プロセスにおける研究者間連携や産学連携等の重要性等を述べた。土橋ら（群馬大学大学院工学研究科）は、群馬大学ファイブバイオプロセス研究会の活動について、シーズの育成、地域社会への貢献、大学院教育への還元や人材育成、社会情報学部教員が参画しているマーケティング等について論じた。宮原（財団法人函館地域産業振興財団）は、財団運営の北海道立工業技術センターが中核となり推進してきた都市エリア産学官連携促進事業一般型と発展型、それが発展した知的クラスター創成事業、地域イノベーションクラスタープログラムを通して、函館マリンバイオクラスター形成への取り組みについて紹介した。いずれも、多様な視点を含めた、

具体的な産学連携プロジェクトの紹介であった。

(林聖子/はやし・せいこ 財団法人日本立地センター)

○産学連携プロジェクト2

本セッションでは、3件の発表があった。まず、大石氏(元群馬大学)は、地域で治験を行うSMO企業が減少傾向にある現状を踏まえ、ヒアリングによってSMOビジネス再構築に向けた知見を得ている。村上氏(信州大学)は、産学連携研究について戦略的な大型プロジェクトを推進するためには大学側も異分野連携で対応するべきであり、可能な限り近距離の研究者相互が連携する必要とともに、産業界に魅力的な技術シーズにレベルアップすることの重要性を報告した。赤崎氏(信州大学)は、ナノ水力利用に関する大型競争的資金獲得事例に基づき、海外展開をも視野に入れた市場調査および産業界との連携体制構築について報告した。これらは医療、半導体材料および小水力発電と分野は異なるものの、連携プロジェクトを構築する際の基本的要件を検討したものであり、今後の産学連携プロジェクト形成に役立つ基本的要素を示している点で今後役立つ内容である。

(藤原貴典/ふじわら・たかのり 岡山大学)

○人材育成

奥ら(会津大学先端情報科学研究センター)は、寄付講座の活動における人材育成キャリアパスをどう編成するかについての問題提起があった。石山ら(釧路工業高等専門学校)は同校が進める原子力人材育成プログラムについての紹介があった。北添ら(高知大学)は、土佐の食品産業を担う人材育成プログラムについて報告、コーディネータの継続性に関する議論があった。杉岡ら(同志社大学)は、「地域公共人材」について再定義し、当該人材育成プログラムに対する社会的認証スキームについて提案を行った。申ら(北海道大学大学院水産科学研究科)は、産学連携による函館地域の水産・海洋コーディネータ及び海のサポーター育成についての紹介があった。

(小竹暢隆/おだけ・のぶたか 名古屋工業大学)



編集後記

第8回大会(函館)の内容のご報告です。

ご多忙にも関わらず原稿をお寄せ戴きました皆さまには、心より感謝申し上げます。



(写真: 第1日(2010年6月24日)ポスターセッション)



(写真: 第1日(2010年6月24日)パネルディスカッション)



(写真: 第1日(2009年8月24日)交流会)